

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年7月28日
【四半期会計期間】	第158期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	日東電工株式会社
【英訳名】	NITTO DENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 秀雄
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。) 大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA
【電話番号】	(06) 7632 - 2101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 伊勢山 恭弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA
【電話番号】	(06) 7632 - 2101 (代表)
【事務連絡者氏名】	会計部長 吉山 浩明
【縦覧に供する場所】	日東電工株式会社東京支店 東京都港区港南1丁目2番70号 品川シーズンテラス 日東電工株式会社名古屋支店 名古屋市中区栄2丁目3番1号 名古屋広小路ビルヂング 株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第1四半期連結 累計期間	第158期 第1四半期連結 累計期間	第157期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (百万円)	203,715	216,368	853,448
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	29,643	38,674	132,378
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	20,844	26,439	97,132
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	22,689	61,136	136,207
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	723,812	861,888	821,192
総資産額 (百万円)	972,322	1,142,860	1,094,469
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	140.87	178.63	656.31
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	140.80	178.55	656.00
親会社所有者帰属持分比率 (%)	74.4	75.4	75.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,696	21,280	144,489
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,965	111,464	57,594
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,794	17,991	36,639
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	287,233	264,024	362,046

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 単位未満の数値は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

(ヒューマンライフ事業)

当社グループは2022年6月30日付でMondi plcの子会社4社の株式の100%を取得し、同社の子会社4社は当社の完全子会社となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 (5)要約四半期連結財務諸表注記 4.セグメント情報」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、本四半期報告書に記載の数値は国際会計基準（IFRS）ベースで表示しております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は48,391百万円増加し、1,142,860百万円となり、負債合計は7,702百万円増加し、280,065百万円となりました。また、資本合計は40,688百万円増加し、862,794百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の75.0%から75.4%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が98,022百万円減少、売上債権及びその他の債権が9,301百万円増加、棚卸資産が28,328百万円増加、その他の金融資産が2,300百万円減少、その他の流動資産が7,286百万円増加、有形固定資産が37,031百万円増加、使用権資産が1,816百万円増加、のれんが60,532百万円増加、繰延税金資産が3,800百万円増加しました。負債では、仕入債務及びその他の債務が8,728百万円増加、未払法人所得税等が3,593百万円減少、その他の金融負債（流動）が1,418百万円増加、その他の流動負債が2,121百万円減少、繰延税金負債が1,144百万円増加しました。

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）における経済環境は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を契機とするエネルギーや一次産品等の価格高騰が一段と進み、世界各国でインフレが加速しています。インフレへの対応で先行する米国は、金融引き締めペースを早めており、その結果、日米の金利差が拡大し、想定以上の円安が進みました。中国では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大抑制のため、都市ロックダウン等の厳しい防疫措置がとられ、経済活動が一時的に停止しました。また、世界経済の成長速度は急速に鈍化しており、先行きの不確実性が高まっています。

このような中、エレクトロニクス市場では、データセンター向けCIS（Circuit Integrated Suspension）及びハイエンドスマートフォン向け高精度基板が伸長しました。核酸医薬市場では、COVID-19感染拡大に伴い、ワクチン向け核酸アジュバント（核酸免疫補強剤）の需要が増加しました。

当社グループにおけるCOVID-19への対応においては、すべての人の健康と安全を最優先に、感染拡大の防止とともに、お客様への供給継続に向けて取り組んでおります。引き続き、お客様への製品・サービスの提供に支障が生じないように、最大限努力いたします。

なお、当第1四半期連結累計期間の対米ドル為替レートは、前第1四半期連結累計期間と比較し15.7%円安の1ドル126.0円となり、円安による影響は、営業利益で145億円の増益要因となりました。

以上の結果、売上収益は前第1四半期連結累計期間と比較し6.2%増（以下の比較はこれに同じ）の216,368百万円となりました。また、営業利益は29.6%増の38,520百万円、税引前四半期利益は30.5%増の38,674百万円、四半期利益は26.8%増の26,458百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は26.8%増の26,439百万円となりました。

#### セグメント別の経営成績

##### インダストリアルテープ

基盤機能材料は、前第1四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドスマートフォン向け組み立て用接合材料は、当年度モデル生産に向けた顧客による部材確保の動きがあり、需要が増加しました。また、パソコンやデータセンターなどで使用される半導体の生産が増加し、それらに使用されるプロセス材料が伸長しました。一方、中国での自動車や家電の生産減少に伴い、自動車材料や一般工業用部材は需要が減少しました。加えて、原油価格の上昇を背景とした原材料や輸送コスト高騰の影響を受けました。

以上の結果、売上収益は83,626百万円（1.3%増）、営業利益は8,394百万円（21.7%減）となりました。

## オプトロニクス

情報機能材料は、売上収益が前第1四半期連結累計期間に及びませんでした。スマートフォン及びノートパソコン、タブレット端末向け光学フィルムは、COVID-19感染拡大によるロックダウンの影響を受け、当社グループの中国拠点で生産に制約が生じました。そのような中、外部との接触を遮断する「クローズド・ループ」方式での生産継続や他拠点での代替生産を進めるなどの対応で、その影響を最小限に留めました。

プリント回路は、前第1四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。データセンター向けHDD（ハードディスクドライブ）の生産台数増加とHDDの高容量化に伴い、CISの需要が増加しました。ハイエンドスマートフォン向け高精度基板は、前第1四半期連結累計期間から搭載機種が増加し業績に大きく貢献しました。

以上の結果、売上収益は111,432百万円（4.4%増）、営業利益は25,669百万円（48.2%増）となりました。

## ヒューマンライフ

ライフサイエンスは、前第1四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。世界的にCOVID-19ワクチン接種が進み、核酸受託製造においてCOVID-19ワクチン向け核酸アジュバント（核酸免疫補強剤）が伸長しました。また、核酸医薬市場の拡大を背景に核酸合成材料（NittoPhase™）の需要も増加しました。医療関連材料は、経皮吸収薬や医療用テープなどの需要がCOVID-19の影響から回復しました。核酸医薬の創薬においては、肺線維症及び難治性の癌治療薬の治験に、引き続き取り組んでおります。

メンブレンは、前第1四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。高分子分離膜は、産業用途において需要が増加しました。

以上の結果、売上収益は25,786百万円（36.2%増）、営業利益は4,961百万円（41.5%増）となりました。

## その他

当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていないその他製品が含まれております。主なテーマとしては、プラスチック光ケーブル、パッチ型心電計の早期量産化に向けた開発に取り組んでおります。

以上の結果、売上収益は0百万円（前年同四半期は-百万円）、営業損失は1,382百万円（前年同四半期は営業損失1,361百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間において、「ヒューマンライフ」を新設したため、報告セグメントの分類に一部変更があります。変更点は以下のとおりです。

1. 「ヒューマンライフ」には、従来の「ライフサイエンス」と「その他」にあった「メンブレン」が含まれません。
2. 「その他」には、「新規事業」が含まれます。

当該変更を反映した組替後の数値で前第1四半期連結累計期間との比較を行っております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は264,024百万円となり、前連結会計年度末より98,022百万円減少（前年同四半期は13,655百万円の減少）しました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は21,280百万円（前年同四半期は14,696百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前四半期利益38,674百万円、減価償却費及び償却費13,186百万円、売上債権及びその他の債権の増減額11,066百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額3,203百万円による増加、棚卸資産の増減額12,234百万円、前受金の増減額6,660百万円、法人税等の支払額又は還付額17,181百万円による減少の結果であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は111,464百万円（前年同四半期は11,965百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出15,812百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出95,411百万円による減少の結果であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は17,991百万円（前年同四半期は16,794百万円の減少）となりました。

これは主に、リース負債の返済による支出1,676百万円、配当金の支払額16,281百万円による減少の結果であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は9,748百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

2022年5月31日付でBend Labs, Inc. (以下「Bend」)をNittoグループに統合し、Nitto Bend Technologies (U.S.A.-Utah)として活動を開始いたしました。今後、Bend社が培ってきたセンサデバイス技術とNittoの強みを融合し、次世代技術や製品を開発するとともに、センサーより取得したデータを活用した新規事業の創出を目指します。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年7月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	149,758,428	149,758,428	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	149,758,428	149,758,428	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	149,758,428	-	26,783	-	50,482

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,744,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 147,946,600	1,479,466	同上
単元未満株式	普通株式 67,128	-	-
発行済株式総数	149,758,428	-	-
総株主の議決権	-	1,479,466	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東電工(株)	大阪府茨木市下穂積 1丁目1番2号	1,744,700	-	1,744,700	1.17
計	-	1,744,700	-	1,744,700	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	362,046	264,024
売上債権及びその他の債権	206,084	215,386
棚卸資産	128,318	156,646
その他の金融資産	4,939	2,639
その他の流動資産	21,349	28,635
流動資産合計	722,738	667,331
非流動資産		
有形固定資産	286,949	323,981
使用権資産	13,681	15,498
のれん	4,809	65,342
無形資産	13,707	14,411
持分法で会計処理されている投資	547	452
金融資産	12,131	12,136
繰延税金資産	24,131	27,931
その他の非流動資産	15,772	15,775
非流動資産合計	371,730	475,528
資産合計	1,094,469	1,142,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	102,798	111,527
社債及び借入金	241	243
未払法人所得税等	18,138	14,545
その他の金融負債	19,979	21,397
その他の流動負債	67,330	65,209
流動負債合計	208,489	212,924
非流動負債		
その他の金融負債	16,941	17,742
確定給付負債	44,125	44,652
繰延税金負債	326	1,471
その他の非流動負債	2,480	3,275
非流動負債合計	63,873	67,141
負債合計	272,363	280,065
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	49,992	49,992
利益剰余金	705,910	716,067
自己株式	9,771	9,771
その他の資本の構成要素	48,276	78,815
親会社の所有者に帰属する持分合計	821,192	861,888
非支配持分	913	906
資本合計	822,105	862,794
負債及び資本合計	1,094,469	1,142,860

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	203,715	216,368
売上原価	135,848	135,190
売上総利益	67,867	81,178
販売費及び一般管理費	29,708	33,650
研究開発費	9,038	9,748
その他の収益	1,299	1,503
その他の費用	699	762
営業利益	29,720	38,520
金融収益	216	858
金融費用	307	722
持分法による投資損益( は損失)	14	18
税引前四半期利益	29,643	38,674
法人所得税費用	8,772	12,215
四半期利益	20,870	26,458
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	20,844	26,439
非支配持分	26	19
合計	20,870	26,458
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	140.87	178.63
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	140.80	178.55

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	20,870	26,458
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	50	132
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,790	32,618
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	3	2,211
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	2
その他の包括利益合計	1,845	34,700
四半期包括利益合計	22,716	61,159
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	22,689	61,136
非支配持分	26	22
合計	22,716	61,159

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	26,783	50,070	635,916	10,039	13,136	715,868	817	716,686
四半期利益	-	-	20,844	-	-	20,844	26	20,870
その他の包括利益	-	-	-	-	1,844	1,844	0	1,845
四半期包括利益合計	-	-	20,844	-	1,844	22,689	26	22,716
株式報酬取引	-	69	-	-	50	18	-	18
配当金	-	-	14,796	-	-	14,796	20	14,816
自己株式の変動	-	2	-	72	-	69	-	69
所有者との取引額等 合計	-	72	14,796	72	50	14,745	20	14,765
2021年6月30日残高	26,783	49,998	641,965	9,966	15,032	723,812	824	724,637

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	26,783	49,992	705,910	9,771	48,276	821,192	913	822,105
四半期利益	-	-	26,439	-	-	26,439	19	26,458
その他の包括利益	-	-	-	-	34,697	34,697	3	34,700
四半期包括利益合計	-	-	26,439	-	34,697	61,136	22	61,159
株式報酬取引	-	-	-	-	47	47	-	47
配当金	-	-	16,281	-	-	16,281	29	16,311
自己株式の変動	-	-	-	0	-	0	-	0
その他の資本の構成 要素から非金融資産 等への振替	-	-	-	-	4,206	4,206	-	4,206
所有者との取引額等 合計	-	-	16,281	0	4,159	20,440	29	20,470
2022年6月30日残高	26,783	49,992	716,067	9,771	78,815	861,888	906	862,794

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	29,643	38,674
減価償却費及び償却費	12,011	13,186
減損損失	29	77
確定給付負債の増減額	421	526
売上債権及びその他の債権の増減額	2,240	11,066
棚卸資産の増減額	4,409	12,234
仕入債務及びその他の債務の増減額	874	3,203
前受金の増減額	471	6,660
利息及び配当金の受入額	206	194
利息の支払額	196	156
法人税等の支払額又は還付額	12,205	17,181
その他	8,967	9,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,696	21,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	12,120	15,812
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	204	133
定期預金の増減額	52	366
投資有価証券の取得による支出	571	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	95,411
その他	469	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,965	111,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	357	1
リース負債の返済による支出	1,614	1,676
自己株式の増減額	-	0
配当金の支払額	14,796	16,281
その他	26	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,794	17,991
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	407	10,153
現金及び現金同等物の増減額	13,655	98,022
現金及び現金同等物の期首残高	300,888	362,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	287,233	264,024

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日東電工株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ヒューマンライフ事業」を基軸として、これらに関係する事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、「注記4. セグメント情報」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

本要約四半期連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2022年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される資産・負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 要約四半期連結財務諸表の承認

2022年7月28日に、要約四半期連結財務諸表は当社取締役社長高崎秀雄及び最高財務責任者伊勢山恭弘によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

## 4. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」及び「ヒューマンライフ事業」の3つを報告セグメントとしております。これらの報告セグメントは、製品の内容、市場等の類似性を勘案し、それぞれ一つの事業セグメントとして集約したものであります。

報告対象の事業セグメントとなっている「インダストリアルテープ事業」は、主に基盤機能材料（接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等）の製造と販売によって収益を生み出しております。「オプトロニクス事業」は、主に情報機能材料（光学フィルム等）、プリント回路（CIS（Circuit Integrated Suspension）、高精度基板等）の製造と販売によって収益を生み出しております。また、「ヒューマンライフ事業」はライフサイエンスにおいて核酸受託製造のサービス、核酸創薬、核酸合成材料及び医療関連材料等の製造及び販売、また、メンブレンにおいて高分子分離膜の製造及び販売により収益を生み出しております。

「その他」には、「新規事業」が含まれております。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

## (2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	81,845	104,784	16,845	203,474	-	203,474	241	203,715
セグメント間の売上収益	697	1,943	2,094	4,734	-	4,734	4,734	-
セグメント売上収益合計	82,542	106,727	18,939	208,208	-	208,208	4,493	203,715
営業利益（は損失）	10,717	17,315	3,504	31,538	1,361	30,177	457	29,720
金融収益								216
金融費用								307
持分法による投資損益 （は損失）								14
税引前四半期利益								29,643

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額 457百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、「ヒューマンライフ」を新設したため、報告セグメントの分類に一部変更があります。「ヒューマンライフ」には、従来の「ライフサイエンス」と「その他」にあった「メンブレン」が含まれます。前第1四半期連結累計期間数値は、この変更を反映した数値を記載しております。



当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	82,669	109,714	23,752	216,135	0	216,136	232	216,368
セグメント間の売上収益	957	1,718	2,033	4,710	-	4,710	4,710	-
セグメント売上収益合計	83,626	111,432	25,786	220,845	0	220,846	4,477	216,368
営業利益(は損失)	8,394	25,669	4,961	39,025	1,382	37,643	877	38,520
金融収益								858
金融費用								722
持分法による投資損益 (は損失)								18
税引前四半期利益								38,674

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額877百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

## 5. 企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（Mondi plcの子会社4社の取得）

## (1) 企業結合の概要

2022年6月30日に、当社グループはMondi plc（ロンドン証券取引所上場。）のパーソナルケア事業を構成する子会社4社（ドイツのMondi Gronau GmbH、ドイツのMondi Ascania GmbH、中国のMondi China Film Technology Co., Ltd.、及び米国のMondi Jackson LLC のパーソナルケア事業を承継する新設会社。）の株式の100%を取得し、完全子会社としました。本買収により、中期経営計画「Nitto Beyond 2023」で掲げた重点分野のひとつである「ヒューマンライフ」分野の事業成長に加え、当社基幹技術とのシナジーにより、環境対応製品、高機能性フィルム、不織布多機能展開など新たな製品及びイノベーションを生み出す可能性を拡げることができると考えております。

パーソナルケア事業：紙おむつ、生理用品、ウェットワイプ、マスクの材料である伸縮部材や不織布及び機能性フィルムなどの衛生材料の製造、販売

## (2) 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、取得対価の内訳

取得した資産及び引き受けた負債については、当第1四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

	（単位：百万円）
	金額
取得対価の公正価値	63,246
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	26,831
非流動資産	25,418
流動負債	10,982
非流動負債	28,704
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	12,562
のれん	50,683
合計	63,246

株式取得後における価格調整が完了しておらず、現時点では取得対価は確定しておりません。また、当社グループは、取得対価としての現金支払63,246百万円に加え、被取得企業に対する現金貸付25,165百万円を行っております。被取得企業は当該貸付を原資として負債の返済を行っております。

当該企業結合に係る取得関連費用は444百万円であり、全て要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

## (3) 子会社の取得による支出

	（単位：百万円）
	金額
支払現金	88,412
取得した子会社における現金及び現金同等物	2,181
子会社の取得による支出	86,231

支払現金には、取得対価の現金支払63,246百万円に加え、被取得企業に対する現金貸付25,165百万円を含めております。

## (4) 当社グループの業績に与える影響

当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当社グループの売上収益は228,458百万円、四半期利益は24,948百万円であります。なお、この見積額は監査証明を受けておりません。

(Bend Labs, Inc.の取得)

## (1) 企業結合の概要

2022年5月31日に、Bend Labs, Inc.の株式を100%取得し、Nitto Bend Technologies(ベンド・テクノロジーズ)として、当社グループの完全子会社としました。今後、Bend Labs, Inc.が培ってきたセンサデバイス技術とNittoの強みを融合し、次世代技術や製品を開発するとともに、センサから取得したデータを活用した新規ビジネスなどにより、当社の重点3分野である次世代モビリティ、情報インターフェース、ヒューマンライフ分野でのさらなる事業成長を目指します。

## (2) 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、取得対価の内訳

取得した資産及び引き受けた負債については、当第1四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

	(単位：百万円)
	金額
取得対価の公正価値	8,989
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	415
非流動資産	108
流動負債	899
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	376
のれん	9,365
合計	8,989

取得対価には取得日直前に保有していた被取得企業株式(議決権比率6.4%)の取得日における公正価値277百万円が含まれております。また、当社グループは、取得対価としての現金支払8,712百万円に加え、被取得企業に対する現金貸付882百万円を行っております。被取得企業は当該貸付を原資として負債の返済を行っております。

当該企業結合に係る取得関連費用は150百万円であり、全て要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

## (3) 段階取得に係る差益

企業結合前に保有していた被取得企業の資本持分を公正価値に再測定した結果生じた段階取得に係る差益167百万円を、要約四半期連結損益計算書上、「金融収益」に計上しております。

## (4) 子会社の取得による支出

	(単位：百万円)
	金額
支払現金	9,595
取得した子会社における現金及び現金同等物	415
子会社の取得による支出	9,179

支払現金には、取得対価の現金支払8,712百万円に加え、被取得企業に対する現金貸付882百万円を含めております。

## (5) 当社グループの業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6. 配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	14,796	100	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	16,281	110	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

7. 売上収益

当社グループは、「注記4. セグメント情報」に記載のとおり、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ヒューマンライフ事業」の3つを報告セグメントとしております。また、売上収益は製品群別及び子会社の所在地別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益（外部顧客からの売上収益）との関係は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

セグメントの名称	主要製品又は事業	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	28,580	7,599	10,149	35,515	81,845
	情報機能材料	8,255	-	-	79,557	87,812
オプトロニクス	プリント回路	6,161	-	-	10,809	16,971
	計	14,417	-	-	90,366	104,784
	ライフサイエンス	3,357	7,559	-	-	10,917
ヒューマンライフ	メンブレン	560	2,834	728	1,804	5,927
	計	3,917	10,394	728	1,804	16,845
その他	新規事業、その他製品	-	-	-	-	-
調整額		241	-	-	-	241
	合計	47,157	17,993	10,878	127,686	203,715

当第1四半期連結会計期間において、「ヒューマンライフ」を新設したため、報告セグメントの分類に一部変更があります。「ヒューマンライフ」には、従来の「ライフサイエンス」と「その他」にあった「メンブレン」が含まれます。前第1四半期連結累計期間数値は、この変更を反映した数値を記載しております。

なお、地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル

欧州.....ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品又は事業	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	27,755	8,968	10,277	35,667	82,669
	情報機能材料	6,671	-	-	76,868	83,540
オプトロニクス	プリント回路	11,591	-	-	14,582	26,174
	計	18,262	-	-	91,451	109,714
	ライフサイエンス	983	15,720	2	-	16,706
ヒューマンライフ	メンブレン	584	3,154	1,273	2,033	7,045
	計	1,568	18,875	1,275	2,033	23,752
その他	新規事業、その他製品	0	-	-	-	0
調整額		231	1	-	-	232
	合計	47,817	27,845	11,553	129,152	216,368

地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル

欧州.....ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

8. 1 株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	140円87銭	178円63銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	20,844	26,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	147,970	148,013
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	140円80銭	178円55銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	77	59

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月28日

日東電工株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 洪 性禎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森本 隼一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。